

地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現(総務省重点施策2023)

○:予算関連 ☆:制度関連 ※:その他

新しい資本主義やデジタル田園都市国家構想に基づき、我が国を取り巻く環境変化や国内における構造的課題に対応し、デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり、内外の環境変化への対応に取り組むとともに、安全・安心なくらしの実現、地方行財政基盤・持続可能な社会基盤を確保し、地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会を実現する。

I デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり

■ 全ての国民がデジタル化によるメリットを享受できるよう社会全体のデジタル変革(DX)の加速化を通じてデジタル田園都市国家構想を実現するとともに、気候変動問題が大きな課題となっている中でグリーン社会の実現に向けた取組を推進する。これに併せ、人口減少や少子高齢化、人や企業の東京圏への一極集中に対応した人への投資及び個性を活かした地域づくりを図ることにより活力ある地域社会を実現する。

1 ハード・ソフトのデジタル基盤整備

- デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど)
- マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・自治体マイナポイントの全国展開
- Beyond 5G(6G)技術戦略の推進
- 量子・AI等の研究開発 ○深紫外LEDの応用・社会実装加速化
- ☆携帯電話市場における公正な競争環境の整備 ○電波の有効利用促進

2 デジタル実装による課題解決

- 自治体DXの推進(自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等)
- 消防防災分野のDXの推進 ○医療の情報化の推進
- デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進 ○地域のデジタル基盤の活用の推進
- ※郵便局の取得・保有するデータの活用推進 ○情報銀行の活用促進

3 デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

- 統計人材の確保・育成 ○テレワークの推進 ○高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進
- デジタル・シティズシップの総合的な推進
- デジタルの活用による行政相談手段の多様化 ○情報・バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

4 脱炭素の一層の取組

- 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進
- 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進

5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

- 地域おこし協力隊等の充実 ○特定地域づくり事業の推進 ○関係人口の創出・拡大
- デジタル人材の還流等の促進(人材マッチング機能の強化・ネットワーク化)
- 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進【再掲】
- サテライトオフィスのマッチング支援 ○地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
- 過疎法に基づく過疎対策の推進 ○スマートシティの推進

II 内外の環境変化への対応

■ 内外の環境変化に対応するため、国際連携の強化・経済安全保障の推進、サイバーセキュリティの確保、デジタル変革に対応した情報通信に関する制度の見直し、集中的な統計改革を着実に進める。

6 国際連携の強化・経済安全保障の推進

- ODFFTの具体的推進に向けた国際的なルール作り ※国際連携枠組による重要デジタル分野の協力の推進
- デジタルインフラの安全性・信頼性確保
- Open RAN等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

7 サイバーセキュリティの確保

- 電気通信事業者による積極的サイバーセキュリティ対策の推進
- サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成、研究開発、情報分析・共有基盤)

8 デジタル変革に対応した情報通信に関する制度の見直し

- ☆誹謗中傷対策、利用者情報の適切な取扱い確保等の通信サービス等における安心・安全な利用環境の整備
- ☆大規模な通信障害事故を踏まえた再発防止策、携帯電話の事業者間ローミングの実現に向けた検討
- ☆携帯電話用周波数の割当てプロセスの見直し ○☆デジタル時代の放送制度の検討

9 集中的な統計改革の推進

- ※集中的な統計改革の推進(総合的品質管理の推進(デジタル化など)、統計データの利活用促進等)

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

■ 近年の自然災害の多様化・激甚化・頻発化により、国民の生命・財産を守る防災・減災の重要性が一層増していることを踏まえ、消防防災力・地域防災力を充実強化するとともに、国土強靱化を推進し、安全・安心なくらしを実現する。

10 国土強靱化の推進

- 被災地方団体への人的支援の推進 ○ケーブルテレビの光化による耐災害性強化
- ※放送・通信ネットワークの強靱化 ※公共安全LTEの推進
- Lアラートの活用推進 ☆携帯電話の事業者間ローミングの実現に向けた検討【再掲】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

- 消防防災分野のDXの推進【再掲】 ○緊急消防援助隊の充実強化 ○常備消防等の充実強化
- 消防団や自主防災組織等の充実強化
- 火災予防対策の推進 ○地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化
- 消防防災分野における女性の活躍推進 ○科学技術の活用による消防防災力の強化
- OG7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 ○被災地における消防防災力の充実強化

IV 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

■ 感染症を踏まえた国と地方の連携等を推進するとともに、持続可能な地域社会の実現等を支える地方行財政基盤を確保する。

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

- ※感染症を踏まえた地方団体との連携推進
- ☆感染症を踏まえた国・地方間の新たな役割分担や連携の在り方についての検討 ○多様な広域連携の推進

13 地方の一般財源総額の確保等

- ☆感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応 ○☆地方の一般財源総額の確保
- 基地交付金・調整交付金の確保 ※自治体DXの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

V 持続可能な社会基盤の確保

■ 社会情勢の変化に対応した持続可能な社会基盤を確保するため、郵政事業、恩給、行政運営の改善、統計、主権者教育に係る取組を着実に進める。

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

- ユニバーサルサービスの確保 ※郵便局の行政サービス窓口としての活用

15 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の支給

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
- 国の行政の業務改革の推進等
- 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援
- 各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 住宅・土地統計調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握
- ビッグデータ活用の環境整備や試行的成果の検証
- 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援【再掲】

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進
- 投票しやすい環境の一層の整備
- デジタル・シティズシップの総合的な推進【再掲】

令和5年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

令和5年度要求額 17兆5,675億円+事項要求
 令和4年度予算額 16兆4,624億円
 比較増減額 1兆1,051億円

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	170,658+事項要求	158,825	11,833	7.5
一般歳出	5,017+事項要求	5,799	▲782	▲13.5
恩給費	929	1,134	▲204	▲18.0
その他政策的経費	3,633+事項要求	4,665	▲1,032	▲22.1
重要政策推進枠	454	—	454	皆増
総務省所管合計	175,675+ 事項要求	164,624	11,051	6.7

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※ 「恩給費」の減は、受給者の減少によるものである。

※ 「その他政策的経費」の減は、参議院議員通常選挙関係費やマイナンバーカード交付関係費等の減によるものである。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和5年度要求額 4億円+事項要求
 令和4年度予算額 924億円

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	919	—	—
復興庁所管計上額	4	5	▲1	▲26.7
総務省関係費合計	4+ 事項要求	924	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(億円)

区分		令和5年度 要 求 額 A	令和4年度 予 算 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	164,651	156,404	8,247	5.3%
	所得税×33.1%	69,568	67,464	2,103	3.1%
	法人税×33.1%	48,459	44,142	4,317	9.8%
	酒税×50%	5,356	5,640	△ 284	△5.0%
	消費税×19.5%	44,178	42,067	2,111	5.0%
	(小 計)	167,561	159,314	8,247	5.2%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 2,461	△ 2,461	0	0.0%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小 計)	△ 2,910	△ 2,910	0	0.0%
	一般会計からの加算分 ②	3,871	154	3,717	2,413.6%
	法定加算等	3,871	154	3,717	2,413.6%
	臨時財政対策特例加算額	0	0	0	—
	計(入口ベース) ①+②=③	168,522	156,558	11,964	7.6%
特別会計					
地方法人税の法定率分 ④	19,095	17,127	1,968	11.5%	
地方法人税×100%	19,095	17,127	1,968	11.5%	
平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%	
返還金 ⑤	0	1	△ 1	△90.3%	
特別会計借入金償還額 ⑥	△ 5,000	△ 5,000	0	0.0%	
特別会計借入金利子 ⑦	△ 686	△ 709	23	△3.2%	
剰余金の活用 ⑧	0	0	0	—	
地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 ⑩	0	12,561	△ 12,561	皆減	
計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	13,409	23,980	△ 10,571	△44.1%	
地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	181,931	180,538	1,393	0.8%	
地方特例交付金等					
一般会計からの繰入れ ⑫	2,136	2,267	△ 131	△5.8%	
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫	170,658	158,825	11,833	7.5%	

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
交通安全対策特別交付金	522	535	△13	△2.4
地方譲与税譲与金	26,366	25,978	388	1.5

(2) 東日本大震災分

(億円)

項目	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	929	—	—

(注1) 平成20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。

(注2) 令和4年度予算額には、返還金(10億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- この概算要求は、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和5年度 地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 令和5年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(2.4兆円)、平成8年度以来28年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和5年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現

(総務省重点施策2023)

一 重点施策集 一

地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現（総務省重点施策2023）目次

I デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり

1 ハード・ソフトのデジタル基盤整備

[1]デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど).....	4
[2]マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・ 自治体マイナポイントの全国展開.....	7
[3]Beyond 5G (6G) 技術戦略の推進.....	8
[4]量子・AI等の研究開発.....	9
[5]深紫外LEDの応用・社会実装加速化.....	19
[6]携帯電話市場における公正な競争環境の整備.....	20
[7]電波の有効利用促進.....	21

2 デジタル実装による課題解決

[1]自治体DXの推進(自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・ 共通化の推進等).....	24
[2]消防防災分野のDXの推進.....	26
[3]医療の情報化の推進.....	30
[4]デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進.....	31
[5]地域のデジタル基盤の活用の推進.....	32
[6]郵便局の取得・保有するデータの活用推進.....	33
[7]情報銀行の活用促進.....	34

3 デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

[1]統計人材の確保・育成.....	35
[2]テレワークの推進.....	36
[3]高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進.....	37
[4]デジタル・シティズンシップの総合的な推進.....	38
[5]デジタルの活用による行政相談手段の多様化.....	39
[6]情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進.....	40

4 脱炭素の一層の取組

[1]分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進.....	41
[2]地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進や ローカルスタートアップの推進.....	43

5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[1]地域おこし協力隊等の充実.....	44
[2]特定地域づくり事業の推進.....	46
[3]関係人口の創出・拡大.....	47
[4]デジタル人材の還流等の促進(人材マッチング機能の強化・ネットワーク化).....	49
[5]地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進や ローカルスタートアップの推進【再掲】.....	50
[6]サテライトオフィスのマッチング支援.....	51
[7]地域コミュニティを支える地域運営組織への支援.....	52
[8]過疎法に基づく過疎対策の推進.....	53
[9]スマートシティの推進.....	54

II 内外の環境変化への対応

6 国際連携の強化・経済安全保障の推進

[1]DFFTの具体的推進に向けた国際的なルール作り.....	55
[2]国際連携枠組による重要デジタル分野の協力の推進.....	56
[3]デジタルインフラの安全性・信頼性確保.....	59
[4]OpenRAN等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション、放送コンテンツ、 郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開.....	60

7 サイバーセキュリティの確保

[1]電気通信事業者による積極的サイバーセキュリティ対策の推進.....	68
[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成、研究開発、 情報分析・共有基盤).....	71

8 デジタル変革に対応した情報通信に関する制度の見直し

[1]誹謗中傷対策、利用者情報の適切な取扱い確保等の通信サービス等における安心・ 安全な利用環境の整備.....	75
[2]大規模な通信障害事故を踏まえた再発防止策、携帯電話の事業者間ローミングの 実現に向けた検討.....	76
[3]携帯電話用周波数の割当てプロセスの見直し.....	77
[4]デジタル時代の放送制度の検討.....	78

9 集中的な統計改革の推進

[1]集中的な統計改革の推進(総合的品質管理の推進(デジタル化など)、 統計データの利活用促進等).....	79
---	----

地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現（総務省重点施策2023）目次

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進	88
[2]ケーブルテレビの光化による耐災害性強化	90
[3]放送・通信ネットワークの強靱化	91
[4]公共安全LTEの推進	92
[5]Lアラートの活用推進	93
[6]携帯電話の事業者間ローミングの実現に向けた検討【再掲】	94

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1]消防防災分野のDXの推進【再掲】	95
[2]緊急消防援助隊の充実強化	99
[3]常備消防等の充実強化	102
[4]消防団や自主防災組織等の充実強化	104
[5]火災予防対策の推進	107
[6]地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化	110
[7]消防防災分野における女性の活躍推進	113
[8]科学技術の活用による消防防災力の強化	114
[9]G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備	115
[10]被災地における消防防災力の充実強化	116

IV 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[1]感染症を踏まえた地方団体との連携推進	117
[2]感染症を踏まえた国・地方間の新たな役割分担や連携の在り方についての検討	118
[3]多様な広域連携の推進	118

13 地方の一般財源総額の確保等

[1]感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応	119
[2]地方の一般財源総額の確保	119
[3]基地交付金・調整交付金の確保	120
[4]自治体DXの推進と財政マネジメントの強化	120
[5]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	120

V 持続可能な社会基盤の確保

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

[1]ユニバーサルサービスの確保	121
[2]郵便局の行政サービス窓口としての活用	122

15 恩給の適切な支給

[1]受給者の生活を支える恩給の支給	123
--------------------	-----

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善	124
[2]国の行政の業務改革の推進等	125
[3]政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	126
[4]各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化	127

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1]住宅・土地統計調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握	128
[2]ビッグデータ活用の環境整備や試行的成果の検証	130
[3]政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援【再掲】	131

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

[1]民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進	132
[2]投票しやすい環境の一層の整備	132
[3]デジタル・シティズンシップの総合的な推進【再掲】	133

1 ハード・ソフトのデジタル基盤整備

[2] マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・自治体マイナポイントの全国展開

(1) マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上

- ・市区町村におけるマイナンバーカードの円滑な交付のための体制整備の支援を実施する。
- ・マイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、運転免許証や在留カードとの一体化、国外継続利用、郵便局における電子証明書の発行及び更新等、マイナンバーカードの利便性の向上に向けた施策に取り組む。
- ・平仮名又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法制の見直しを踏まえ、住民票等に氏名の読み仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるように、市区町村等において必要なシステム改修等を実施。

【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金 284.1億円（3年度補正 22.6億円 4年度 411.1億円）
マイナンバーカード交付事務費補助金 236.6億円（3年度補正 92.3億円 4年度 616.1億円）
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費 229.6億円【新規】

(2) 自治体マイナポイントの全国展開

- ・地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイント事業を全国展開することで、マイナンバーカードの利便性の向上を図るとともに消費喚起・地域経済の活性化を強力に推進。
- ・具体的には、新規参画自治体への初期費用の補助に加え、決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするなど、より多くの自治体・決済事業者が連携して事業を実施できる環境を整備。

【予算】 自治体マイナポイントの全国展開に要する経費 12.8億円【新規】

2 デジタル実装による課題解決

[1] 自治体DXの推進（自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等）

(1) 自治体DXの推進（自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等）

①自治体DXの推進施策等に関する調査検討（自治体DX推進計画の改定）

- ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定状況等を踏まえ、「自治体DX推進計画」等の改定を随時行うほか、自治体の優良な取組事例の横展開を行うことで、国の取組と歩調を合わせた自治体DXの取組を丁寧に支援。

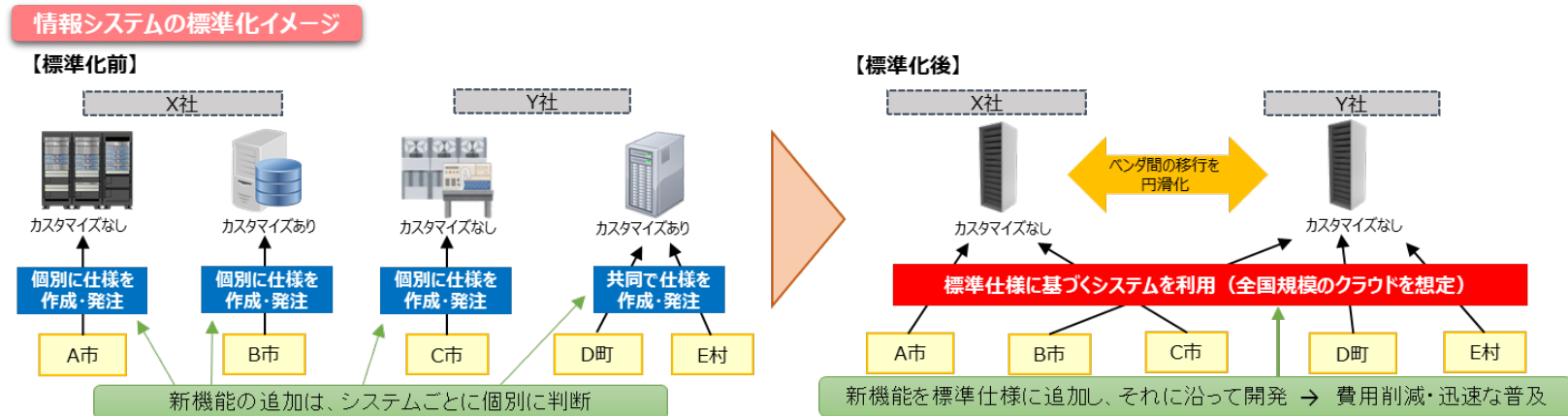
【予算】自治体DXの推進施策等に関する調査検討に要する経費 0.4億円（4年度 0.4億円）

②自治体情報システム標準化・共通化

- ・地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進。

【予算】自治体における情報システムの標準化に要する経費 3.4億円（4年度 3.9億円）

デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 1,508.6億円、3年度1次補正 316.8億円）



2 デジタル実装による課題解決

[1] 自治体DXの推進（自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等）

（1）自治体DXの推進（自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等） （続き）

③セキュリティ

- ・地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討を行う。

【予算】地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.7億円（4年度 0.7億円）

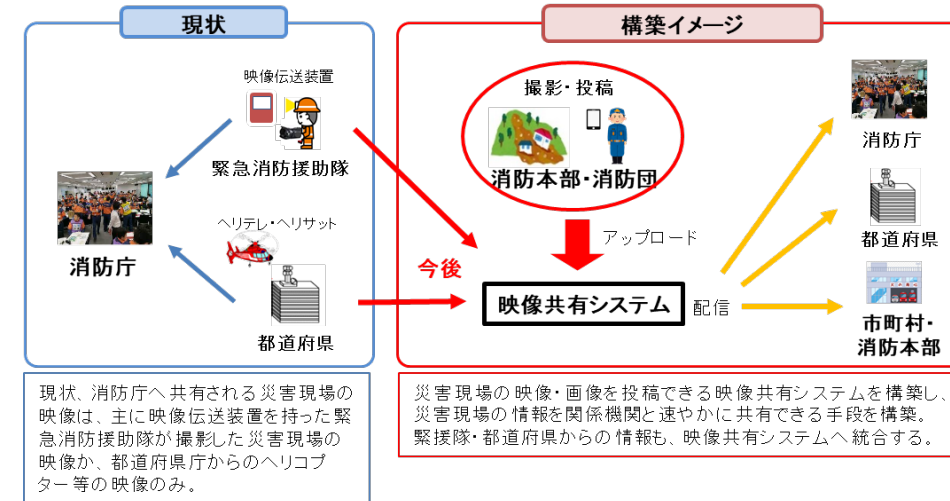
2 デジタル実装による課題解決

[2] 消防防災分野のDXの推進

(1) 消防防災分野のDXの推進

- 災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするため、「消防庁映像共有システム」の整備に向けて検討。

【予算】 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実
0.5億円【新規】



- 全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施し、消防団の災害対応の高度化を推進。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業（後掲） 0.4億円【新規】



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

2 デジタル実装による課題解決

[2] 消防防災分野のDXの推進

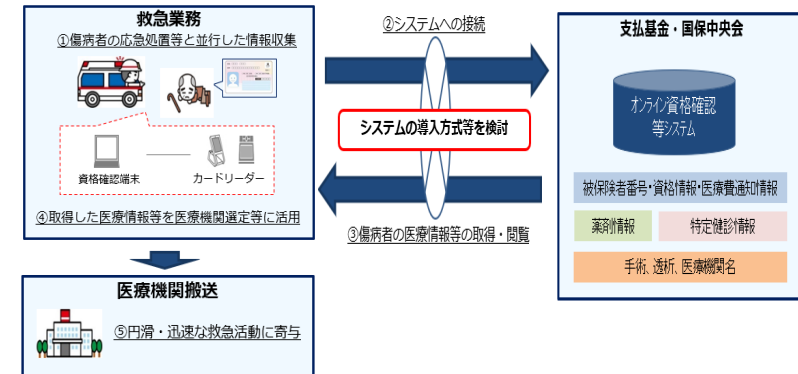
(1) 消防防災分野のDXの推進 (続き)

- マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討。

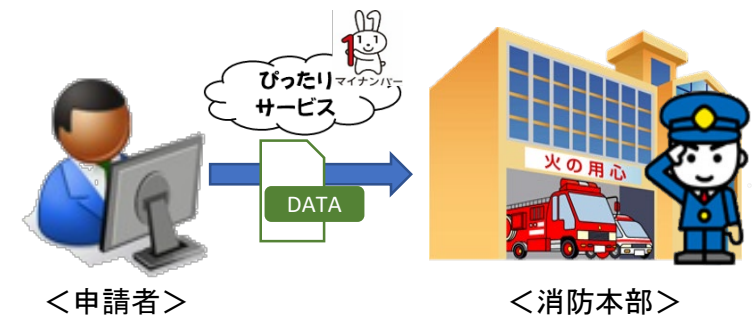
【予算】 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討
1.0億円 (4年度 0.6億円)

- 消防法令 (火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野) における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実。

【予算】 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化
0.8億円 (3年度補正 0.5億円 4年度 0.01億円)



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討のイメージ図】



【各種手続の電子申請イメージ】

2 デジタル実装による課題解決

[2] 消防防災分野のDXの推進

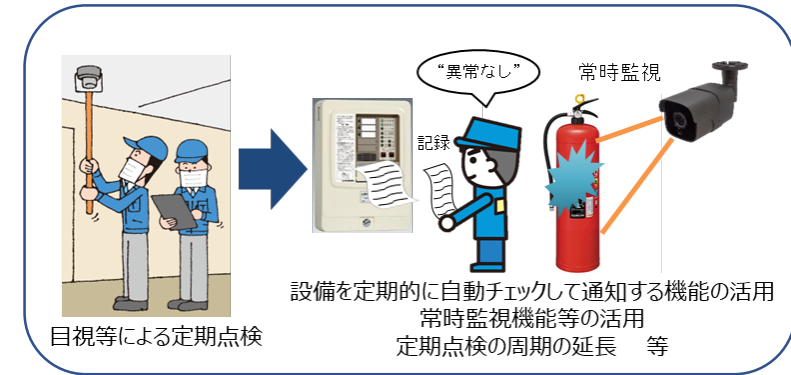
(1) 消防防災分野のDXの推進 (続き)

- デジタル臨時行政調査会において、消防用設備等の定期点検について、検査手法等の技術中立化や検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能な新技術について検討。

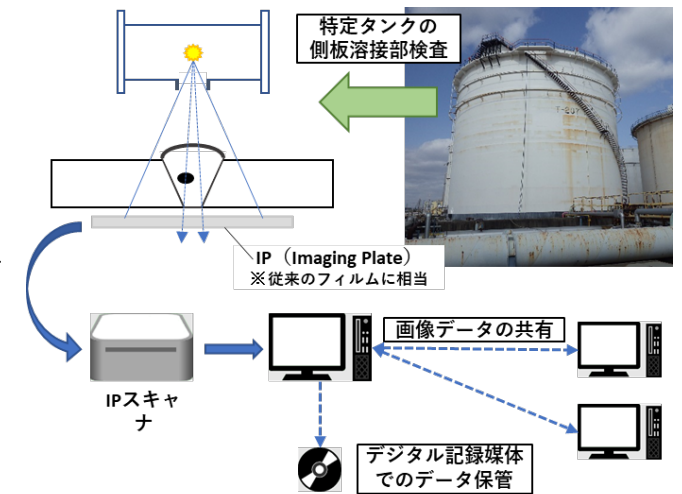
【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進
0.2億円 (4年度 0.1億円)

- 高経年化した屋外貯蔵タンクにおける腐食・劣化等による事故を防ぐための点検・検査等について、高度化・スマート化を実現するため、デジタル放射線透過試験等の新技術を活用した効果的な予防保全等について検討。

【予算】 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 (後掲)
0.9億円の内数 (4年度 0.6億円の内数)



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】



【CR (Computed Radiography) システムによるデジタル放射線透過試験のイメージ図】

2 デジタル実装による課題解決

[2] 消防防災分野のDXの推進

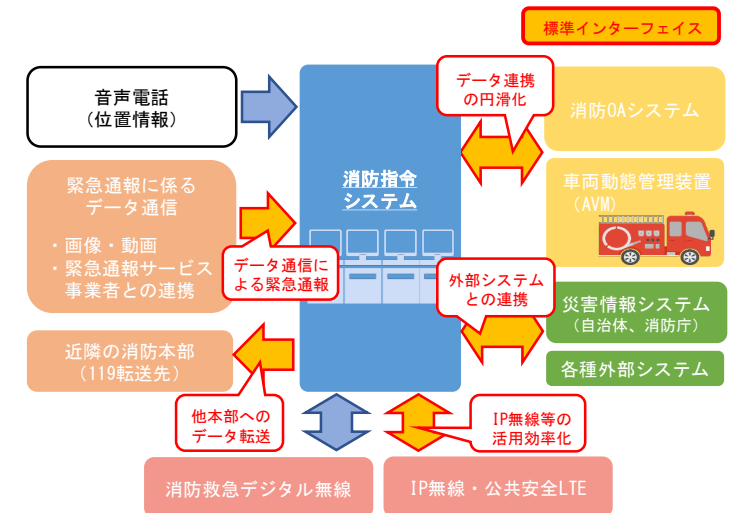
(1) 消防防災分野のDXの推進 (続き)

- 各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施。

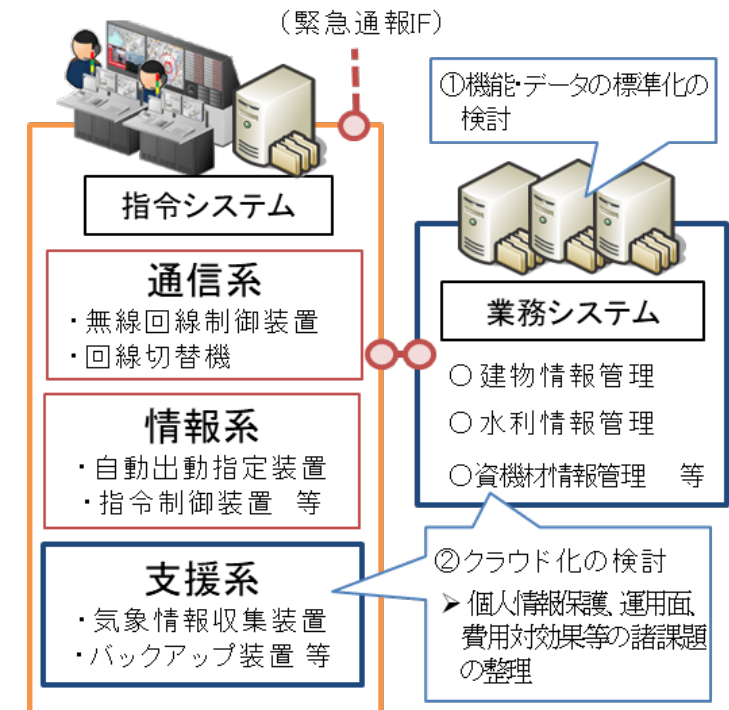
**【予算】 消防指令システムの高度化等に向けた検討
事項要求 (3年度補正 3.0億円)**

- 消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討。

**【予算】 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討
2.0億円【新規】**



【消防指令システムの将来像のイメージ】



【標準化・クラウド化の検討対象のイメージ】

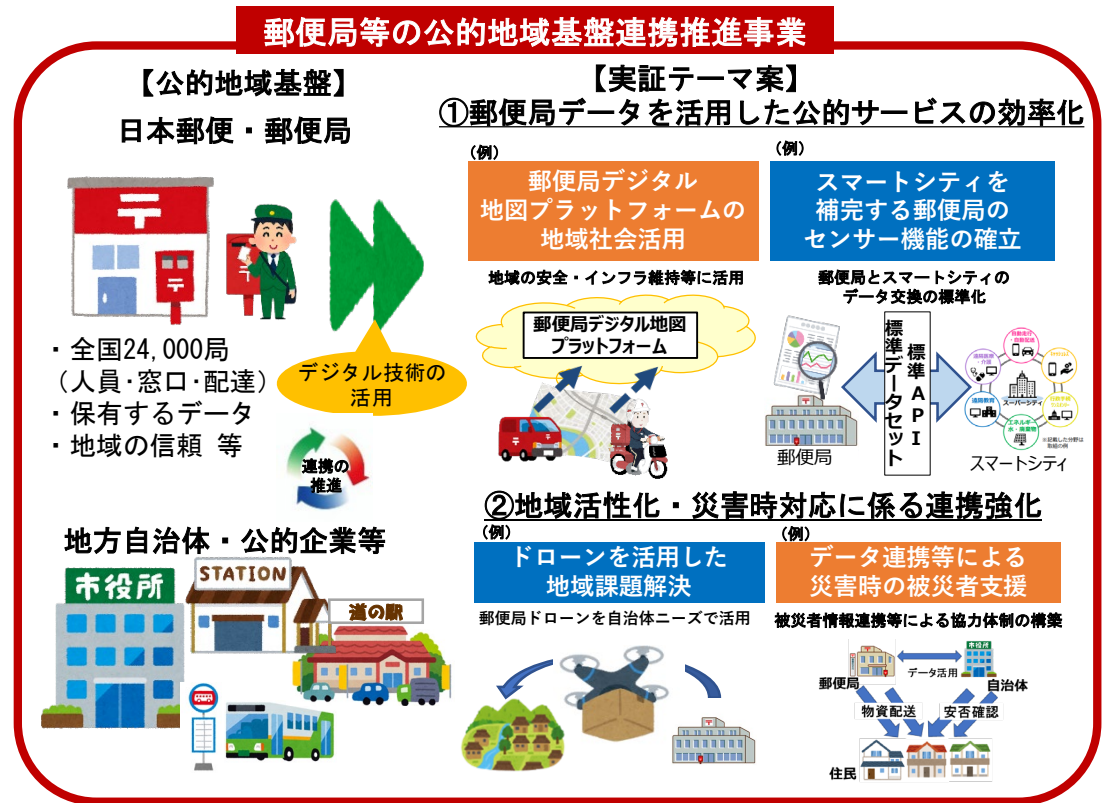
2 デジタル実装による課題解決

[4] デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進

(1) 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

- デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- 郵便局と地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開。

【予算】郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.2億円（4年度 0.8億円）



3 デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

[3] 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

(1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を行う「デジタル活用支援」を、講習会形式で全国において引き続き実施。
- 令和3～7年度の5年間の実施を想定し、携帯ショップがない749市町村(*)を念頭に、地方への支援を強化。
※令和4年6月20日集計

【予算】 デジタル活用支援推進事業 21.0億円（3年度補正 3.3億円、4年度 16.7億円）

携帯キャリア等（都市部等）

令和3年度～
講習会(全国展開型)



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

地域に根差した支援（地方）

令和3年度～
講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

令和4年度～

デジタル活用支援推進事業講師の派遣



地域の担い手となる、高度なスキルを有するデジタル活用支援推進事業の講師を育成し、携帯ショップがない市町村など津々浦々に講師を派遣して支援を実施

4 脱炭素の一層の取組

[1] 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

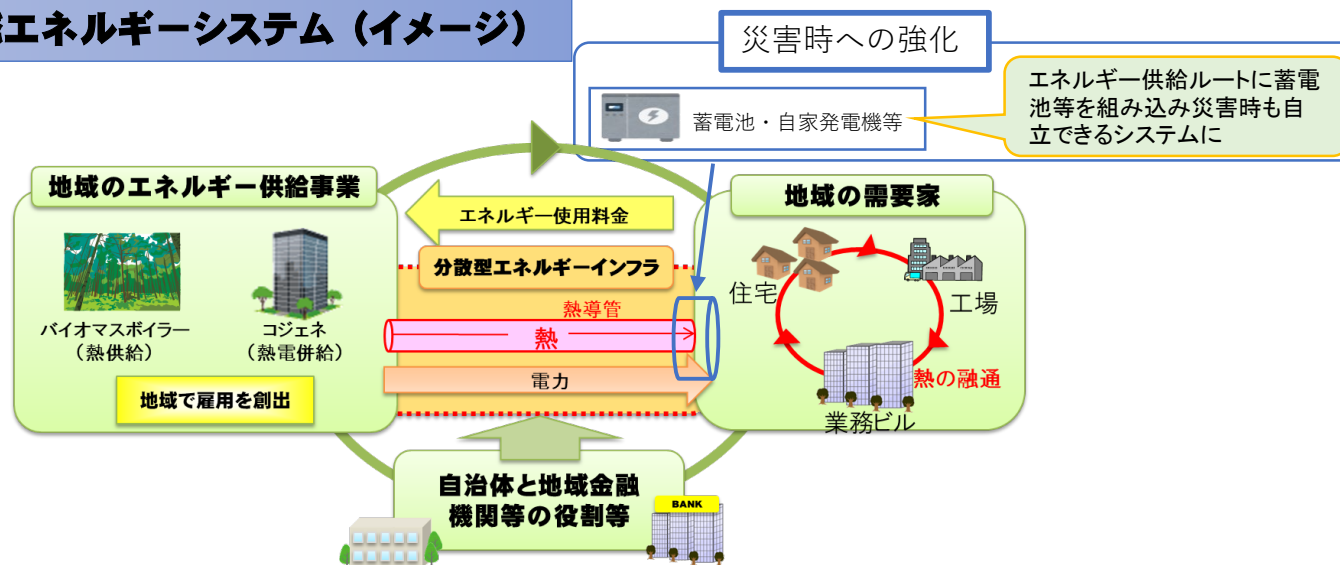
- 地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップ等に基づき、エネルギーの地産地消を推進するため、地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援する（※）とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。

※原則1／2の補助、財政力指数等に応じて交付率の嵩上げあり

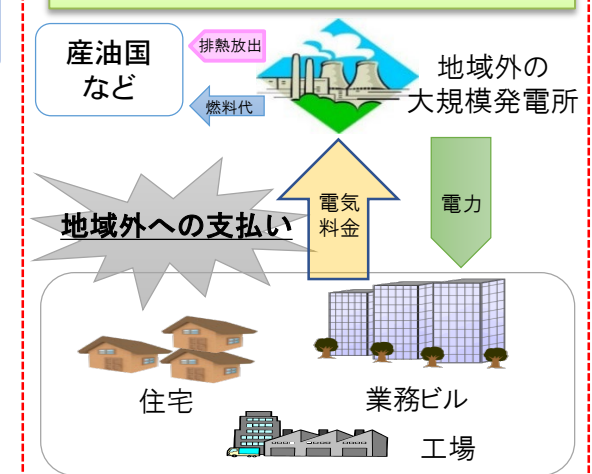
【予算】 地域経済循環創造事業交付金

13.0億円の内数（4年度 5.0億円の内数）

地域エネルギーシステム（イメージ）



一般的なエネルギーシステム



4 脱炭素の一層の取組

[1] 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進

(2) 人材面からの地域脱炭素支援

- ・地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
13.0億円の内数（4年度 5.0億円の内数）



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足

総務省の支援内容

- ・関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- ・外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助
 - ※1 補助対象：謝金、旅費、その他諸経費(教材印刷費、会場費等)(上限100万円)
 - ※2 補助率：補助対象の1/2

外部専門家のイメージ

(課題)	(外部専門家)
エネルギー事業の運営	⇒ 地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒ 学識経験者
事業経営や資金調達	⇒ 金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等

4 脱炭素の一層の取組

[2] 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げやローカルスタートアップの推進

(1) ローカル10,000プロジェクトの推進

- 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援するほか、これまで地域に蓄積された人材力や、GXをはじめとする地域の大学の研究成果等を活かす「ローカルスタートアップ」に対して、支援枠を創設。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
13.0億円の内数（4年度 5.0億円の内数）

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業
- ・ 地域の中核となる大学と連携して実施する事業（調査研究費等）

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

重点支援（嵩上げ）

- ・ 「デジタル技術」 国費10/10
- ・ 「ローカル脱炭素」 国費3/4

※ローカルスタートアップに対し、新たな支援を創設

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保（交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。）
- ・ 無保証

自己資金等

※1 上限2,500万円。融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[1] 地域おこし協力隊等の充実

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進

(a) 地域おこし協力隊等の強化

- 地方への新たな人の流れを力強く創出するため、強力なPR活動、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充等の取組により地域おこし協力隊を更に強化するとともに、地域プロジェクトマネージャーの先導的な取組事例を周知広報することで、制度の更なる活用を推進。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費
2.5億円（4年度 2.4億円）

(b) 「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化

- 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化などにより、地方への移住・交流を推進。

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費0.9億円（4年度 0.9億円）

地域おこし協力隊 全国オンラインイベント

地方移住、地域おこし協力隊に関心のある方はぜひご参加ください。

開催概要	開催場所
第1回 日時 2022年1月22日(土) 13:00~15:00(予定) ① 「困っておられない地域おこし協力隊のトリセツ」 ② 一部向け(地域おこし協力隊員向け)	オンラインでの開催 (PC・スマホ、スマートフォンなどによりご参加いただけます。)
第2回 日時 2022年2月12日(土) 13:00~16:30(予定) ① 「地域おこし協力隊から見る、地域での女性活躍」 ② 女性向け(一部「協力隊員専用向け)	
第3回 日時 2022年3月6日(日) 13:00~16:30(予定) ① 「地域おこし協力隊と地域の未来」 ② 地域おこし協力隊関係者(関係OB・OG向け)	

事前申込、詳細はwebサイトへ! ▶ 地域おこし協力隊全国オンラインイベント 検索

5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[1] 地域おこし協力隊等の充実

(2) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- JET青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進。

【予算】0.1億円（4年度 0.1億円）



JET参加者と地域づくり関係者とのグループワーク



地域づくり（古民家再生）についてJET参加者の視点も踏まえ議論



JETプログラム
: The Japan Exchange and Teaching Programme の略。外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

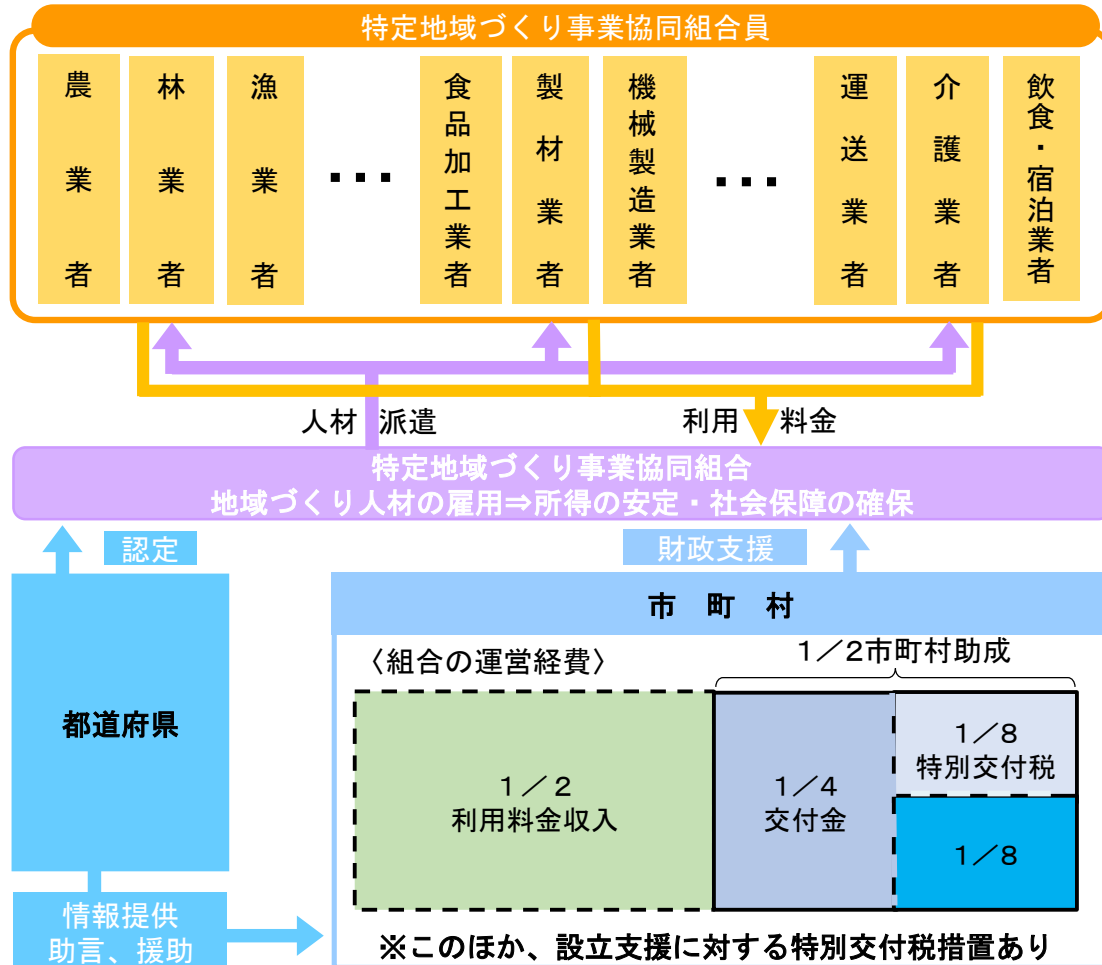
5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[2] 特定地域づくり事業の推進

(1) 特定地域づくり事業の推進

- ・地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移替えて執行



特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ



5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[3] 関係人口の創出・拡大

(1) 関係人口の創出・拡大

(a) 関係人口創出・拡大事業

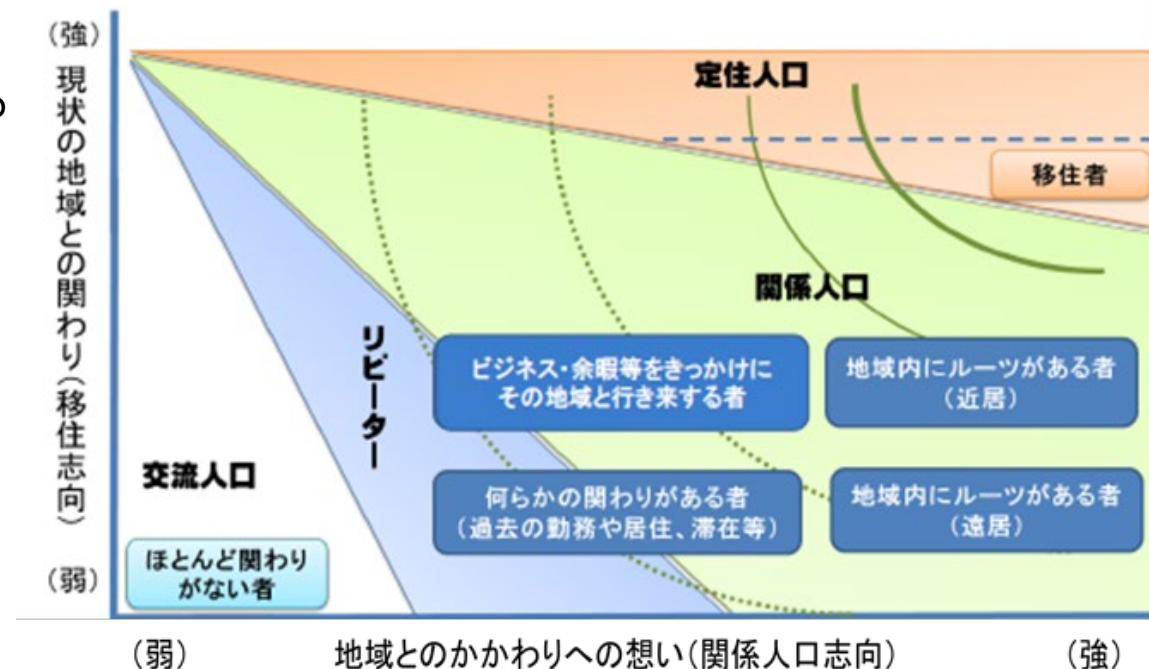
- ・ 「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1億円
(4年度 0.1億円)

(b) 子ども農山漁村交流プロジェクト

- ・ 子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流を推進。

【予算】 都市・農山漁村の地域連携による
子供農山漁村交流推進事業
0.2億円 (4年度 0.2億円)



5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[3] 関係人口の創出・拡大

(1) 関係人口の創出・拡大

(c) ふるさとワーキングホリデーの推進

- 自治体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイト、SNSの運用等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供。

【予算】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4億円（4年度 0.3億円）

ふるさとワーキングホリデー

地方自治体

- ✓ 地域の魅力を知ってほしい
- ✓ 交流人口を増やし消費を拡大したい
- ✓ 少しでも多く定住してほしい

参加者

- ✓ 旅行では味わえない体験がしたい
- ✓ 地域との交流を深めたい
- ✓ 第二のふるさとが欲しい

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。

※ ふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置
(対象経費の上限額 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数)

広報支援（総務省）

- ・専用のポータルサイトの運用
- ・Twitter、Instagram等の運用
- ・インターネット広告の実施
- ・説明会の開催 等

未実施自治体・企業向け説明会の開催

- ・実施自治体増と地域企業の参加拡大を図るため、未実施自治体及び企業を対象にした説明会を開催。
- ⇒従前、一次産業や観光業等での受け入れが多かったため、幅広い業種の企業へ参加を呼びかけ。
- ⇒未実施自治体にも参加を呼びかけ、裾野拡大を図る。

これまでの実績(R4.3時点)

ふるさとワーキングホリデー事業を通じて、約3,800人が地域での暮らしを体験。

実際に行ってみると思っていた以上に新しい人々との出会いや刺激に溢れていました。時間が許すなら理由がなくとも、ぜひ参加すべきと思います。(大学4年生)

「ごっこ汁」の味や農園での生活の知恵、価値観の違いによる町おこしの楽しさなど、様々な人々との交流から多くのことを学びました。(大学1年生)

農の管理のために農の中に泊まることなどは、実際に酒造で働かなければ体験できないものでとても良い経験となりました。(大学2年生)



(d) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の推進

- 地域活性化起業人は、地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組。自治体と企業とのマッチングの支援や企業の制度活用の促進により、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進。

【予算】 地域活性化起業人推進事業 0.2億円【新規】

5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

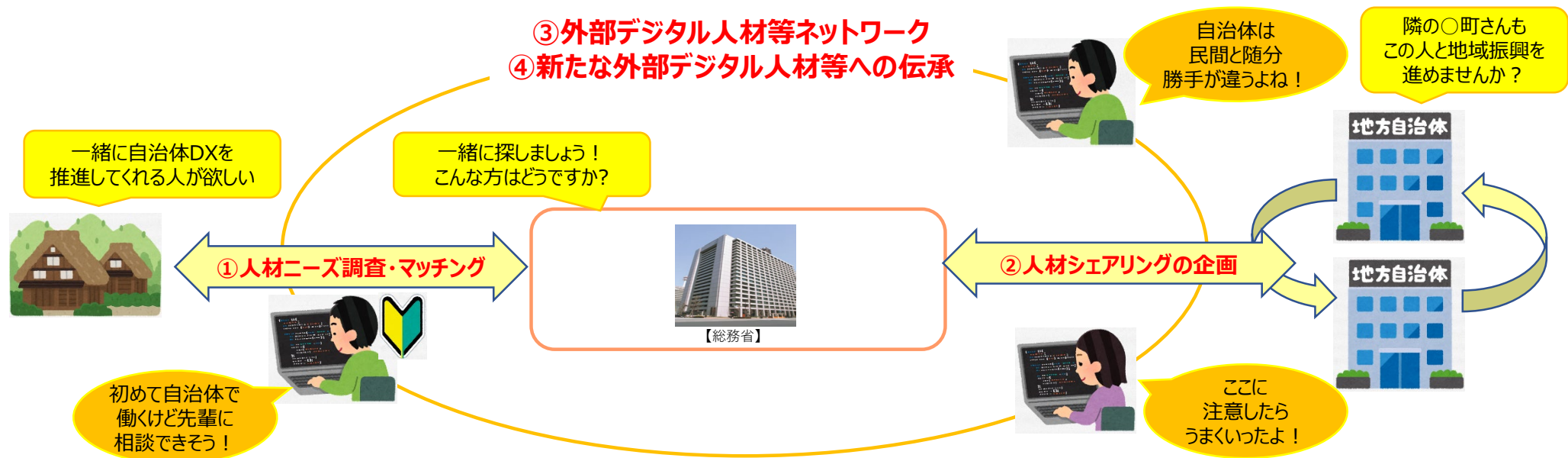
[4] デジタル人材の還流等の促進（人材マッチング機能の強化・ネットワーク化）

（1）デジタル人材の還流等の促進（人材マッチング機能の強化・ネットワーク化）

・地方圏においては、自治体DXや地域社会のデジタル化の推進による地域課題の解決に必要な外部デジタル人材等（CIO補佐官等としての任用や地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー等）の確保に係る支援が必要と考えられるため、以下の取組を実施。

- ① 外部デジタル人材等に対する各自治体のニーズ調査を実施した上で、人材マッチングを支援
- ② マッチングを行う中で都道府県や複数市町村間での人材シェアリングを図り、好事例を横展開
- ③ 既に自治体で活躍している外部デジタル人材等のネットワークを構築し、今後の更なる活躍に資するよう成功・失敗体験等を共有
- ④ ③で得られたノウハウを、①により新たに自治体で活躍する外部デジタル人材等にも伝承

【予算】 デジタル人材の還流等の促進に要する経費 0.9億円【新規】



5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[7] 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

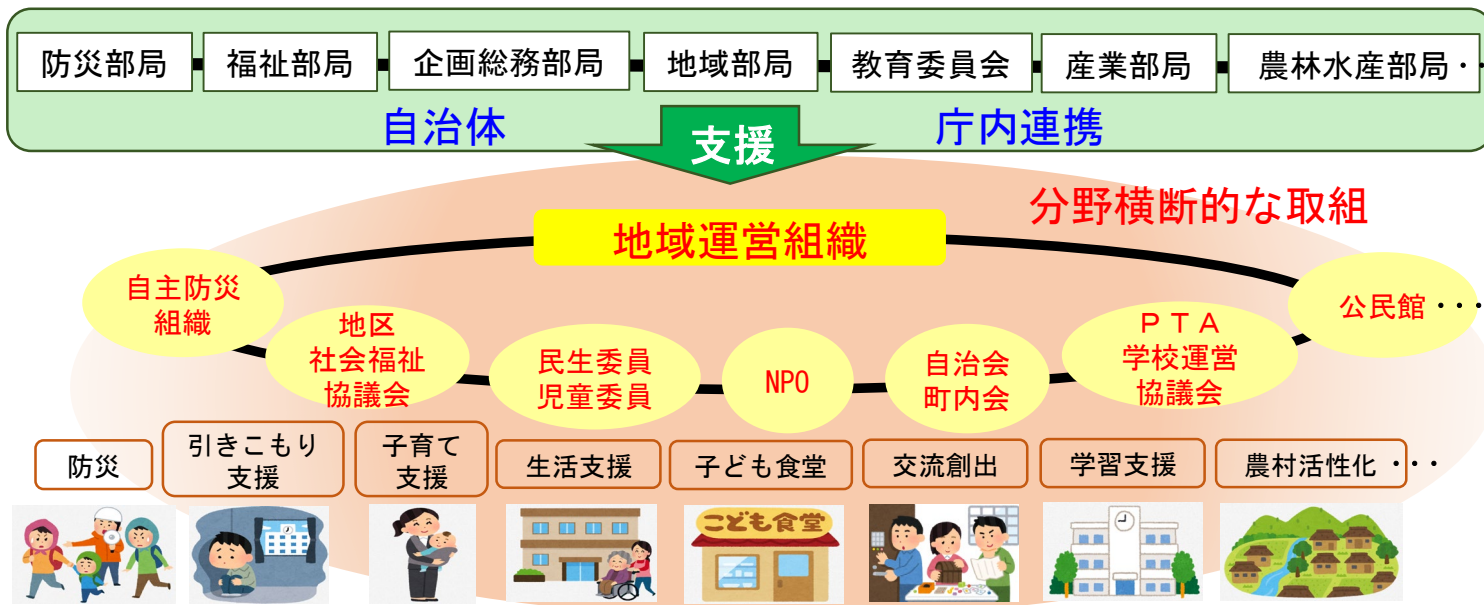
(1) 地域運営組織の多機能化等に関する取組の推進

- ・地域コミュニティの維持・強化に向け、自治体の効果的な庁内連携や、地域運営組織※による声かけ・見守りなど住民同士の「互助」の機能を強化する「地域共生社会」づくりのモデル実証を行う。また、全国セミナーを開催し、自治体職員、地域運営組織の構成員等の学びの場などを創出する。
- ・これらを通じ、形成されている市区町村数等の増加を目指すとともに、地域運営組織の多機能化・総合化を図る。

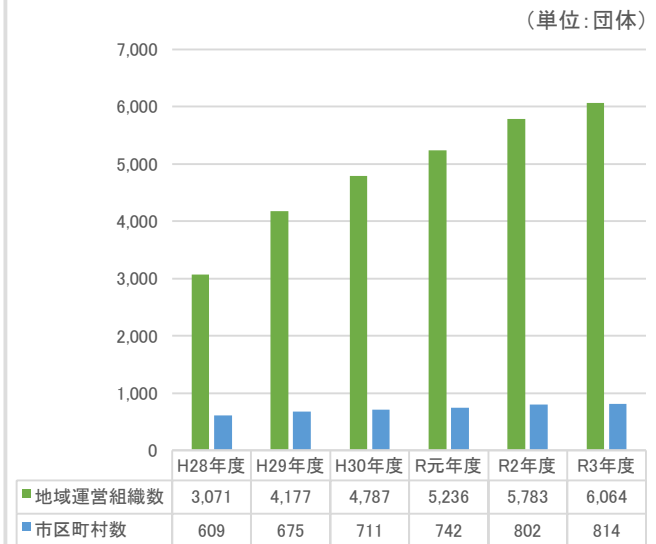
※地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織（6,064団体：令和3年度調査）

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.6億円（4年度 0.2億円）

地域運営組織の多機能化等のイメージ



地域運営組織と形成されている市区町村の数の推移



5 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

[8] 過疎法に基づく過疎対策の推進

(1) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、
 - 人材育成やICT等技術の活用の取組
 - 定住促進のため、団地造成や空き家を活用した住宅の整備
 等を支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
 うち過疎地域持続的発展支援事業 等
 4.0億円（4年度 4.0億円）

(2) 集落ネットワーク圏の推進

- 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。
- ※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
 4.0億円（4年度 4.0億円）

【過疎地域等持続的発展支援交付金の主なメニュー】

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車システムの構築

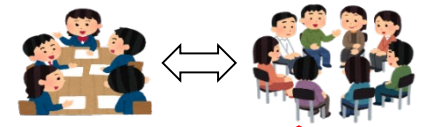


オンラインでの健康相談体制の構築

(ICT等技術活用事業のイメージ)



専門知識等に長けた地域のリーダー育成

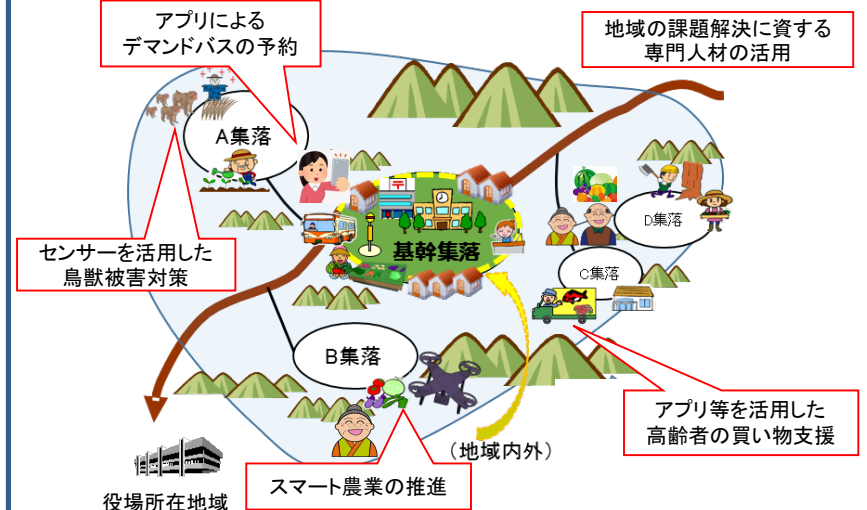


他地域とも連携した人材交流やネットワーク強化

(人材育成事業のイメージ)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

10 国土強靱化の推進

[1] 被災地方団体への人的支援の推進

(1) 応急対策職員派遣制度の人的支援の推進

- ・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会（令和3年開催）での議論を踏まえ、極めて規模の大きい災害時の応急対策職員派遣制度の円滑な運用を図るため、南海トラフ地震等に係るアクションプランの作成を進める。
- ・南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模災害に備え、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する災害マネジメント総括支援員等の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むため、研修等を行う。
 ※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】アクションプラン策定に要する調査研究等事業 0.1億円（令和4年度 0.1億円）

応急対策職員派遣制度について（平成30年3月創設）

[応援団体決定までの流れ]



(1) 総括支援チームの派遣

- 対口支援に先立つ先遣隊として、被害状況、応援職員のニーズを確認
- 被災市区町村の災害マネジメントを支援

※、災害が発生するおそれでも派遣できる。
 <総括支援チームの構成イメージ>

災害マネジメント総括支援員 ※	(1名)
災害マネジメント支援員 ※	(1~2名)
連絡調整要員	(1~2名)

※ 都道府県・指定都市等の推薦を受け、総務省・消防庁で実施する研修を受講 ⇒ 名簿に登録

登録者数 : 災害マネジメント総括支援員 381名 (R4.3末現在) 災害マネジメント支援員 592名

(2) 対口支援チームの派遣

- 避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援
- 都道府県又は指定都市を、原則として1対1で被災市区町村に割り当て（都道府県は管内市区町村と一体的に支援）
- 原則として、総括支援チームとセットで決定

(3) 令和2年7月豪雨における派遣実績

- 熊本県内の被災8市町村に対し、13県市から派遣うち
 - ・総括支援チーム：10県市から延べ 464名
 - ・対口支援チーム：11県市から延べ5,903名

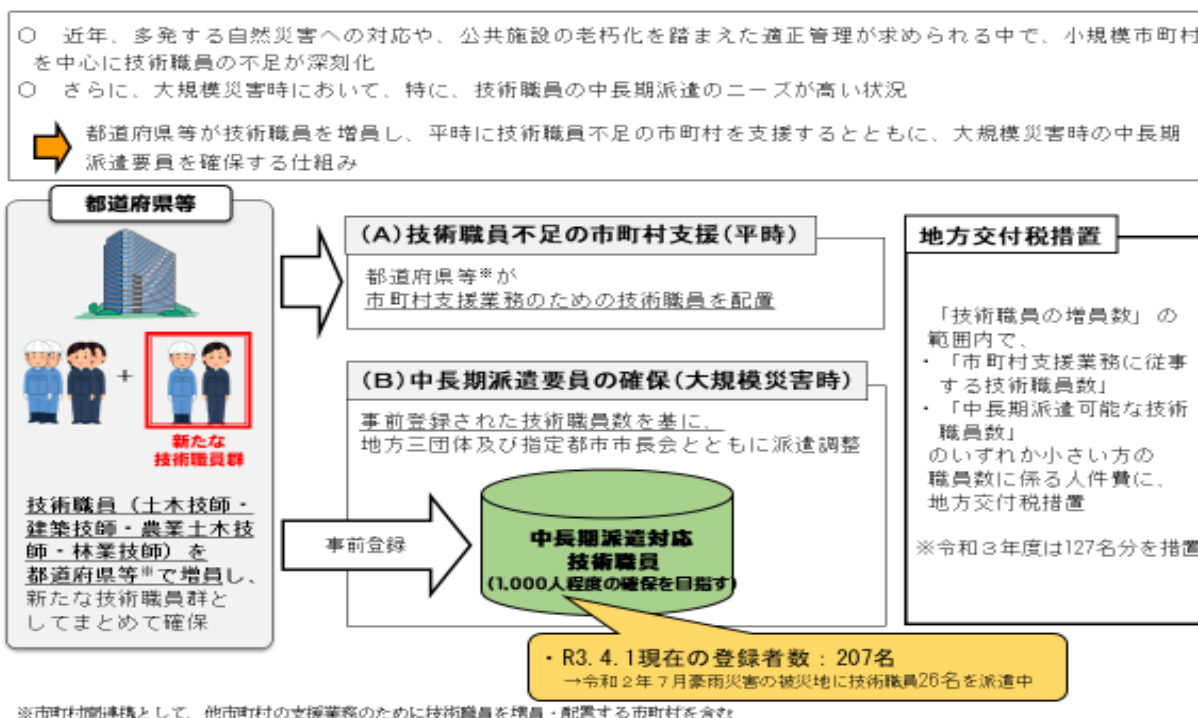
10 国土強靱化の推進

[1] 被災地方団体への人的支援の推進

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

- ・ 技術職員の派遣を求める被災地の要望に応じるため、「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を令和2年度に創設。
- ・ 都道府県等において技術職員を増員し、平時に市町村の業務を支援するとともに、大規模災害に備えて中長期派遣の要員を登録した場合に、その人件費について地方交付税措置を講じ、復旧・復興支援のための技術職員の確保に取り組む。

復旧・復興支援 技術職員派遣制度（令和2年度～）



12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[2] 感染症を踏まえた国・地方間の新たな役割分担や連携の在り方についての検討 / [3] 多様な広域連携の推進

(1) 国と地方の新たな役割分担等

- ・社会全体におけるDXの進展及び今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、第33次地方制度調査会における調査審議を踏まえつつ、国・地方間、地方自治体間の役割分担や連携の在り方について検討。

【参考】骨太方針2022（抜粋）

社会全体におけるDXの進展及び今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する必要がある。このため、総務省は、地方制度調査会における調査審議を踏まえ、将来の地域住民サービスの在り方を見据え、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める。

(2) 多様な広域連携の推進

- ・人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進。

【予算】多様な広域連携の推進に要する経費 0.7億円（4年度 0.5億円）

- ・定住自立圏について、未取組団体のフォローアップや取組事例の地方公共団体への情報提供等を実施し、圏域の形成等を推進。

13 地方の一般財源総額の確保等

[1] 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応 / [2] 地方の一般財源総額の確保

(1) 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革（DX）への対応やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、上記（1）に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 18.2兆円（4年度 18.1兆円）

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

13 地方の一般財源総額の確保等

[3] 基地交付金・調整交付金の確保 / [4] 自治体DXの推進と財政マネジメントの強化

[5] 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(3) 基地交付金・調整交付金の確保

- ・国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保。

【予算】 基地交付金・調整交付金 375.4億円（4年度 375.4億円）

(4) 自治体DXの推進と財政マネジメントの強化

- ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化や公立病院経営強化プランの推進等による公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（4年度 929.4億円）